

徳島県庁	正会員	○河口 真一郎
徳島大学工学部	正会員	山中 英生
徳島大学工学部	正会員	山口 行一
徳島大学大学院	学生員	田中 祐一

1. はじめに

棚田は生産の場としての機能に加えて保水・洪水調節・土壤侵食防止、生態系維持等多面的機能を有しており、その保全が必要と考えられているが、担い手の減少等により耕作放棄地は増加している。このため、国土保全や生態系保全の観点から全国各地で新たな棚田の保全活動が取り組まれている。

本研究では、徳島県上勝町の棚田保全戦略の策定を目的として、全国における保全活動の現状をヒアリング調査から分析し、アンケート調査により保全戦略に対する市民意向を分析した。

2. ヒアリング調査の概要

ヒアリング調査は平成 12 年に電話により実施した。調査対象は、棚田に関する文献から情報の豊富な保全活動を選び、「自主営農型」、「交流共生型」、「観光開発型」、「保全運動型」の 4 つに分類した。各保全タイプの内容及び事例を表 1 に示す。

表 1 各保全タイプの内容及び事例

保全タイプ	内容	事例
自主営農型	最小限の基盤整備を行って、附加価値を高めた米の生産を行うタイプ	岡山県佐伯町 岡山県中央町 徳島県上勝町
	棚田を都市住民に開放し、農作業を通して都市と農村民の交流を図るタイプ	棚田ネットワーク中国 長野県更埴市 三重県紀和町
		福岡県浮羽町 山村塾（福岡県黒木町）
保全運動型	他の 3 つのタイプが利用出来ず、住民の合意を得ながら保全していくタイプ	愛媛県内子町 長野県栄村 愛知県鳳来町

3. ヒアリング調査結果

保全タイプ別に活動の状況と課題を整理した結果を表 2 に示す。この調査では、観光開発型は順調に活動しているが、このタイプは棚田の希少性や棚田以外の地域の魅力等、観光客を呼び込めるだけのポテンシャルを持つ必要がある。

表 2 ヒアリング調査結果

保全タイプ	状況	課題
自主営農型	労働に見合うだけの収入を得ていない。	都市住民に棚田米の附加価値を理解してもらうための PR 活動を行う。
交流共生型	短期的な労働力は確保出来たが、長期的な労働力は依然確保出来ず、担い手の高齢化や後継者不足が続いている。	オーナーとの交流を深め、長期的な耕作、後継者の獲得を目指す。
観光開発型	問題点がなく、順調に機能している。	現状以上の成果を目指す。
保全運動型	明確な保全活動が打ち出せず、耕作放棄地が増加している。	農道等の整備、耕作受け入れ態勢の確立や地域の特色を作り、PR する。

4. アンケート調査の概要

アンケート調査は、上勝町棚田保有者、非保有者、隣接住民用の計 3 種類を作成し、平成 11 年 9 月中旬～11 月中旬に投函郵送回収方式で実施した。隣接市町村とは徳島市、小松島市、勝浦町である。

ここでは地域別・農業従事の有無により表 3 に示す 5 つのグループに分類した。

表 3 各グループの略称及び人数

	略称	人数（人）
上勝町棚田保有者	上勝棚保	32
上勝町農業従事者	上勝農業	43
上勝町非農業従事者	上勝非農業	26
隣接市町村農業従事者	隣接農業	72
隣接市町村非農業従事者	隣接非農業	80

5. アンケート調査の結果

（1）棚田の機能に対する意識

図 1 は棚田が有するとされる機能について、「重要」と回答した人の割合を示している。上勝町棚田保有者は、全機能において重要と考える人が全体を上回っている一方、隣接非農業者は逆に下回っている。又、上勝町と隣接市町村で比較すると、上勝町は変化が激しく、各機能に対する意識の違いが明確になっていることがわかる。

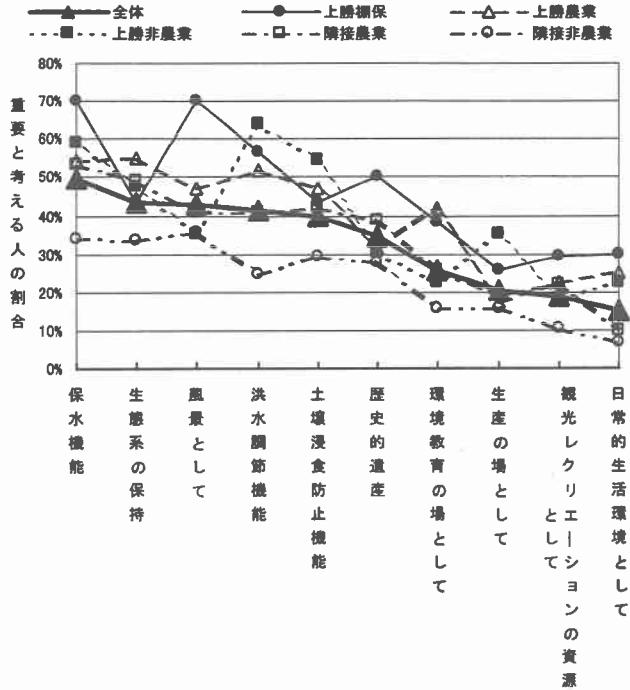


図1 棚田の機能に対する意識

(2) 棚田保全に対する意識

棚田保全に対する意識の比較を図2に示す。全体的には保全意識は高く、一部限定を含めると60%以上が保全すべきと考えている。「出来る限り多く残すべき」の割合は上勝町棚田保有者が最大で、次が隣接市町村非農業従事者である。上勝町棚田保有者を除き上勝町と隣接市町村どちらとも非農業従事者の方が出来るだけ多くとする割合が多いが、「一部を限定して残すべき」とする割合は農業従事者の方が多くなっている。

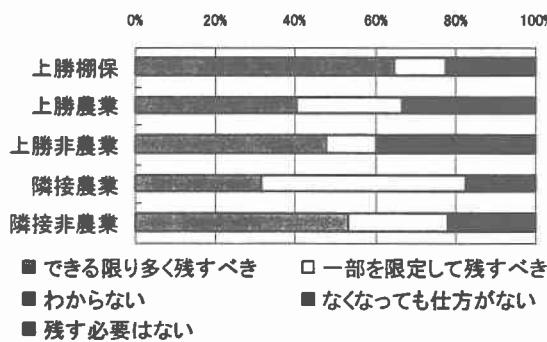


図2 棚田保全に対する意識

(3) 保全施策に対する意識

図3は各保全政策について、「賛成」と回答した人の割合を示したものである。図より、保有者以外のグループで賛成者の割合が多いのは、体験農業、オーナー制等である。ただし保有者は直接助成への賛成が高く、ボランティアや体験農業のような労働援助はさほど高くなっていない。

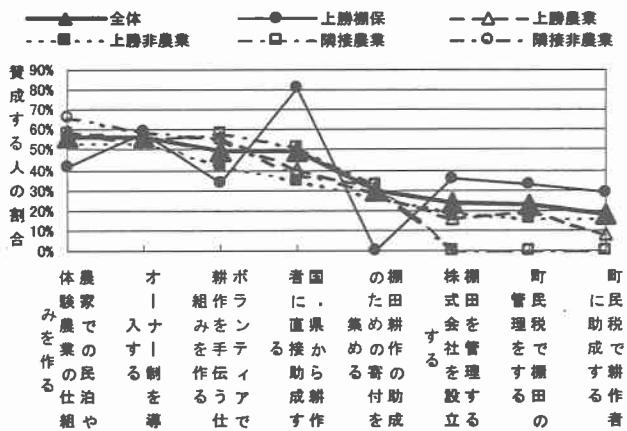


図3 保全施策に対する意識

(4) 保全施策に対する支払い意志額

保全施策に対する支払い意志額の分析結果を図4に示す。過半数の賛成を得られそうな金額は上勝町農業者以外では1000円~5000円弱となっている。上勝町の棚田保有者が最もが高く5000円弱、その次に高いのが隣接非農業者で2000円程度である。上勝町の農業者は100円でも半数以下の支払い意志となっている。

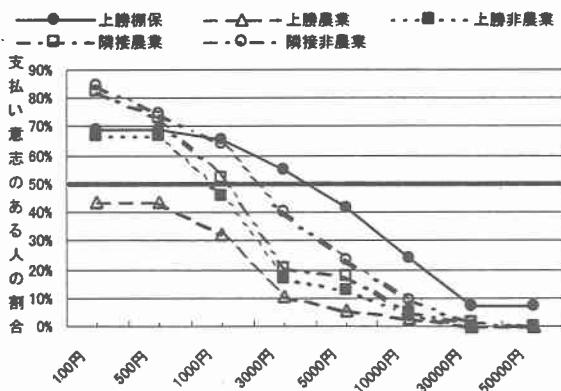


図4 保全施策に対する支払い意志額

6. おわりに

以上の分析結果を整理したものを表4に示す。またアンケート調査をもとに参加型計画立案手法を用いたワークショップを行政・保有者・専門家で行った。この結果については講演時に発表する。

表4 アンケート調査のまとめ

A. 上勝棚保	棚田の機能の評価、保全意識、保全施策に対する支払い意志額で最も高い。
B. 隣接非農業	棚田の機能の評価が最も低い。しかし、棚田保全に対する意識、保全施策に対する意識、支払い意志額は、A. に次いで高い。
C. 隣接農業	棚田保全意識が最も低い。
D. 上勝非農業	支払い意志額では、E. の次に低い。
E. 上勝農業	保全施策に対する支払い意志額で最も低い。

【参考文献】

中島峰広：日本の棚田一保全への取り組み、古今書院、1999年